

議案第 号

## 令和8年度 上島町CATV事業会計予算

1. 予算総則
2. 歳入歳出予算
3. 地方債
4. 予算に関する説明書
  - (1) 歳入歳出予算事項別明細書



## 令和8年度 上島町 CATV 事業会計予算

令和8年度上島町の CATV 事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 227,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は 22,700千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日

上島町長 上 村 俊 之

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		31,857
	1 使用料	31,857
2 繰入金		15,200
	1 繰入金	15,200
3 繰越金		288
	1 繰越金	288
4 諸収入		777
	1 諸収入	777
5 国庫支出金		89,478
	1 国庫補助金	89,478
7 町債		89,400
	1 町債	89,400
歳入合計		227,000

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		226,236
	1 CATV事業費	226,236
3 予備費		764
	1 予備費	764
歳 出 合 計		227,000

## 第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
1. CATV施設整備事業	90,000	1. 借入先 財務省他  2. 借入方法 普通貸借又は債券発行の方法による。  3. 借入時期 令和8年度、ただし工事又は財政の都合により起債額の全部若しくは一部を翌年度に繰越借入することができる。	年4.0%以内	1. 据置期間、償還期限、償還の方法は、借入先の融資条件による。  2. 必要に応じて繰上償還、償還期限の短縮又は低利債に借り換えすることができる。
計	90,000			

# 予算に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書
  - (1) 総括
  - (2) 歳入
  - (3) 歳出
2. 地方債に関する調書
3. 給与費明細



(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 総務費	226,236	67,367	158,869			89,400	32,484	104,352
3 予備費	764	433	331					764
歳出合計	227,000	67,800	159,200			89,400	32,484	105,116

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
1		使用料及び手数料	31,857	32,254	△397				
	1	使用料	31,857	32,254	△397				
		1	CATV使用料	31,856	32,253	△397	1 現年度分	31,756	現年度分CATV使用料 31,756
							2 過年度分	100	過年度分CATV使用料 100
		2	その他行政財産使用料	1	1	0	1 その他行政財産使用料	1	その他行政財産使用料 1
2		繰入金	15,200	31,700	△16,500				
	1	繰入金	15,200	31,700	△16,500				
		1	一般会計繰入金	15,200	31,700	△16,500	1 一般会計繰入金	15,200	一般会計繰入金 15,200
3		繰越金	288	500	△212				
	1	繰越金	288	500	△212				
		1	繰越金	288	500	△212	1 前年度繰越金	288	前年度繰越金 288
4		諸収入	777	546	231				
	1	諸収入	777	546	231				
		1	加入金	627	396	231	1 加入金	627	CATV加入金 627
		2	雑入	150	150	0	1 雑入	150	広告料等 150
5		国庫支出金	89,478	0	89,478				
	1	国庫補助金	89,478	0	89,478				

(CATV事業会計)

(款) 5 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	1	CATV事業国庫補助金	89,478	0	89,478	2 CATV事業国庫補助金	89,478	ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業補助金 89,478
7		町 債	89,400	2,800	86,600			
	1	町 債	89,400	2,800	86,600			
	1	町 債	89,400	2,800	86,600	1 CATV施設整備事業債	89,400	CATV施設整備事業債 89,400
歳 入 合 計			227,000	67,800	159,200			

(CATV事業会計)

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 CATV事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
1 総務費	226,236	67,367	158,869	121,884	104,352				
1 CATV事業費	226,236	67,367	158,869	121,884	104,352				
1 CATV事業費	226,236	67,367	158,869	使用料及び 手数料 31,857 諸収入 627 町債 89,400	104,352				
						1 報 酬	167	委員等報酬 CATV放送番組審議会委員	167 167
						2 給 料	12,578	一般職給 フルタイム会計年度任用職員給料	9,870 2,708
						3 職員手当等	8,794	扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当 退職手当負担金 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員時間外勤務手当 会計年度任用職員退職手当負担金 会計年度任用職員勤勉手当	1 140 51 987 2,187 1,932 1,678 581 136 461 640
						4 共 済 費	4,240	一般職共済組合負担金 会計年度任用職員共済組合負担金	3,278 962
						8 旅 費	33	費用弁償 普通旅費	4 29
						10 需 用 費	3,050	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料 食糧費	502 104 2,220 220 4
						11 役 務 費	922	通信運搬費	744

(CATV事業会計)

(款) 1 総務費  
(項) 1 CATV事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
								手数料 保険料	173 5
						12 委 託 料	5,633	保守点検委託 放送施設保守点検 光マイタウン設備保守 業務委託 番組制作業務 住民情報システム業務	4,125 3,696 429 1,508 952 556
						13 使用料及び 賃借料	3,855	デジタルチューナーリース料 OA機器等リース料 著作権及び著作隣接権使用料 電柱共架料等 ETC使用料 日本脚本家連盟使用料 日本音楽著作権協会使用料 自営柱土地借上料 共同収容使用料(光マイタウン) 映像実演使用料 商業用レコード二次使用料 B-CASカード使用料 ケーブルテレビ連盟番組交換サービス使用料	30 276 1,279 1,435 49 34 320 18 164 32 57 2 159
						14 工事請負費	183,819	公共工事請負費 ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化 工事 単独工事請負費 加入者工事等 電柱支障移転工事 V-ONU更新工事	178,955 178,955 4,864 2,160 1,644 1,060
						17 備品購入費	1,526	放送施設機器(緊急用) 業務用ビデオカメラ	150 1,376
						18 負担金補助 及び交付金	101	負担金 愛媛県CATV協議会等	101 101

(CATV事業会計)

(款) 1 総務費  
(項) 1 CATV事業費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
						22 償還金利息及び割引料	15	還付金 15
						26 公 課 費	1,503	消費税 1,503

(CATV事業会計)

(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3								
	予備費	764	433	331		764		
1								
	予備費	764	433	331		764		
1								
	予備費	764	433	331		764	29 予備費	764
歳 出 合 計		227,000	67,800	159,200	121,884	105,116		

(CATV事業会計)

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当該年度末現在高見込
			当該年度借入見込	当該年度償還見込	
1. 普 通 債		2,800			2,800
① 文 教					
② 消 防					
③ 民生・保健・衛生					
④ 土 木					
⑤ 農 林 水 産					
⑥ 公 営 住 宅					
⑦ 社会及び労働					
⑧ 情 報					
⑨ そ の 他		2,800			2,800
2. 災 害 復 旧					
① 土 木					
② 農 林 水 産					
③ そ の 他					
3. そ の 他			89,400		89,400
① 辺 地 対 策 債			89,400		89,400
② 過 疎 対 策 債					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					
合 計		2,800	89,400		92,200

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職 (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4		12,578	6,655	19,233	4,240	23,473	退職手当 2,139
前年度	4		11,988	6,360	18,348	4,082	22,430	退職手当 2,039
比 較			590	295	885	158	1,043	100

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	時間外勤 務手当	宿日直手 当	児童手当	特殊勤務 手当	休日勤務 手当	単身赴任 手当	計
	本年度	1	140	51			5,340	1,123						6,655
	前年度	1	200	51			5,036	1,072						6,360
	比 較		▲ 60				304	51						295

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3		9,870	5,298	15,168	3,278	18,446	退職手当 1,678
前年度	3		9,424	5,086	14,510	3,135	17,645	退職手当 1,603
比 較			446	212	658	143	801	75

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	時間外勤 務手当	宿日直手 当	児童手当	特殊勤務 手当	休日勤務 手当	単身赴任 手当	計
	本年度	1	140	51			4,119	987						5,298
	前年度	1	200	51			3,891	943						5,086
	比 較		▲ 60				228	44						212

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		2,708	1,357	4,065	962	5,027	退職手当 461
前年度	1		2,564	1,274	3,838	947	4,785	退職手当 436
比 較			144	83	227	15	242	25

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手 当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	時間外勤 務手当	宿日直手 当	児童手当	特殊勤務 手当	休日勤務 手当	単身赴任 手当	計
	本年度						1,221	136						1,357
	前年度						1,145	129						1,274
	比 較						76	7						83

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
		給与改定に伴う増減分 530		
		昇給等に伴う増加分 79		
給 料	590	その他の増減分 ▲ 19	職員構成の変動等に伴う増減分 ▲ 19千円	

職員手当		制度改正に伴う増減分	267	期末手当 勤勉手当	} 267千円	
	295	その他の増減分	28	職員構成の変動等に伴う増減分 扶養手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 管理職手当 管理職特別勤務手当	} 44千円 44千円 ▲ 60千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

給料表区分		行政職(一)	行政職(二)	会計年度任用職員		
令和8年4月1日 現在	平均給料月額(円)		271,300	225,600		
	平均給与月額(円)		303,989	234,660		
	平均年齢(歳)		43	44		
令和7年4月1日 現在	平均給料月額(円)		258,367	213,600		
	平均給与月額(円)		263,533	213,600		
	平均年齢(歳)		42	43		

(イ) 初任給

・一般会計と同様のため省略

(ウ) 級別職員数

給料表区分	行政職(一)		行政職(二)		会計年度任用職員				
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
令和8年4月1日 現在	1級	人 %	1 人	33 %	1 人	100 %			
	2級								
	3級		2	67					
	4級								
	5級								
	6級								
	計			3	100	1	100		
令和7年4月1日 現在	1級	人 %	1 人	33 %	1 人	100 %			
	2級								
	3級		2	67					
	4級								
	5級								
	6級								
	計			3	100	1	100		

(エ) 期末手当、勤勉手当 (オ) その他の手当は一般会計と同様のため省略